

平成 22 年 9 月 9 日

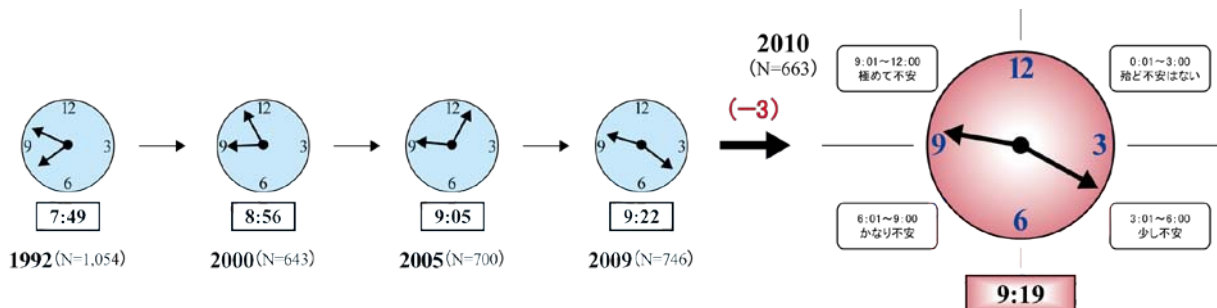
公益財団法人 旭硝子財団
第 19 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 全回答者平均の環境危機時刻は昨年より 3 分戻り、2 年連続で後退。日本を含めアジアは、全地域の中で危機意識が最も低い。
- 危機時刻を決める上で、大半の回答者が地球温暖化を念頭に。
- 過半数の回答者は COP15 の成果を評価していない。
- COP16 の成功の目安として最多数が「中国やインドによる削減行動の国際的検証」と回答。
- COP 会議のプロセスに対して 4 割以上が「全会一致原則に限界」と回答。
- 人と生物多様性の関わり合いについては、生物多様性の「利用」より「管理・育成・保全」を重視。

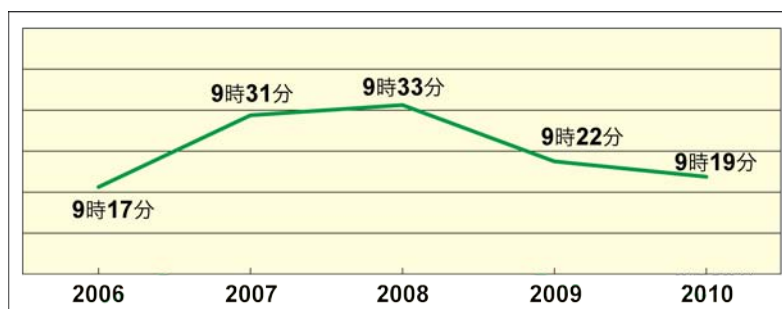
公益財団法人旭硝子財団（理事長：田中鐵二）は、平成 4 年より毎年世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しておりますが、この度、世界 81 カ国、675 名から頂いた本年度の調査結果がまとまりましたので、要点を発表致します。

1. 環境危機時計®～人類存続の危機に対する認識

- ・ 全回答者の平均時刻は 9 時 19 分で、昨年と比べ針は 3 分戻り、2 年連続で危機感が弱まる。

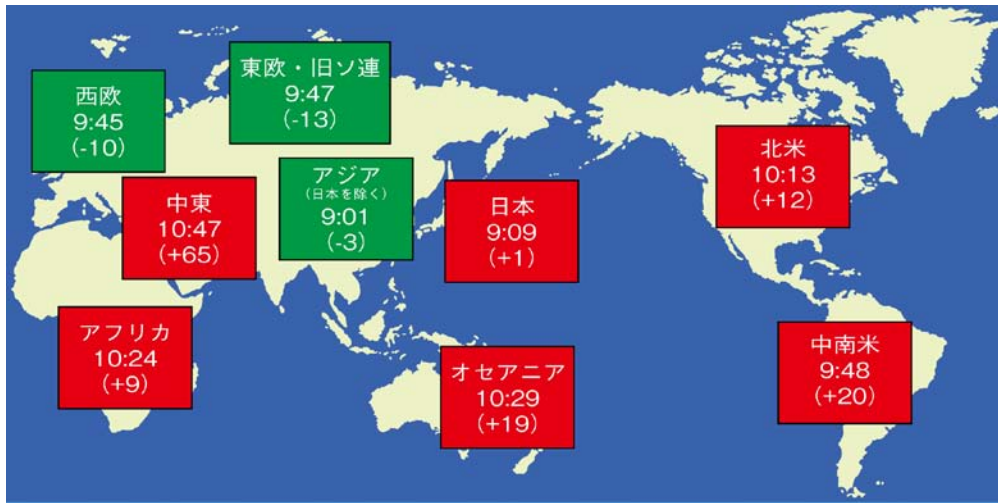


危機時刻経年変化（全体）



過去 5 年間の危機時刻経年変化（全体）

- 地域別にみると、昨年と比べ最も針が進んだのは中東で65分、次いで中南米とオセアニアが約20分、北米12分、アフリカ9分。日本も針が1分進んだ。
- 逆に、全アジア（日本を除く）は3分戻り、東欧・旧ソ連、西欧が10分～14分針が戻っている。



(昨年と比べ赤字は針が進んだ地域、緑字は針が戻った地域)

●念頭においた項目

- 危機時刻の記入にあたり念頭においた項目は、全体で「地球温暖化」が最も多く、次いでほぼ同じレベルで「森林破壊、砂漠化、多様性の減少」と「水の枯渇、食糧問題」が続いている。
- 日本も海外とほぼ同じ回答。

	先進地域				途上地域			その他地域			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体
	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東					
	[805]	[78]	[155]	[287]	[333]	[78]	[57]	[38]	[63]	[18]	[1110]	[1325]	[468]	[119]	[1915]
地球環境問題全般	12	8	8	8	7	9	11	8	13	6	8	10	8	10	10
地球温暖化	21	19	22	26	19	19	16	24	10	33	21	22	18	18	21
大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染	7	10	14	14	21	15	18	13	19	17	16	9	20	17	12
水の枯渇、食糧問題	20	14	14	17	14	10	18	13	13	6	15	18	13	12	17
森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少	19	13	18	21	19	17	19	16	10	11	18	19	18	12	18
市民のライフスタイル、廃棄物問題	6	13	8	5	14	12	9	3	21	11	10	6	13	13	8
環境問題と経済・貿易活動	6	3	3	3	3	5	2	3	6	6	3	5	3	5	4
人口・貧困・女性の地位問題	7	13	10	3	4	10	5	18	10	11	7	7	5	13	7
その他	2	8	3	1	1	3	4	3	0	0	2	2	1	1	2

■：最もポイントが高い項目 ■：2番目にポイントの高い項目

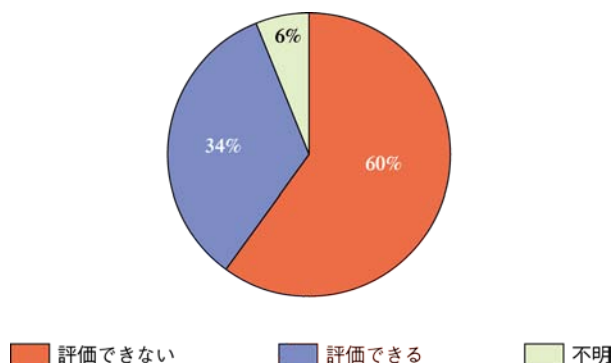
注) %は、不明を除く有効な延べ回答個数を基数とし、合計は100%となる。

(環境危機時計®に関する詳細は「調査報告書」P5～P7に記載)

2. COP15 の評価

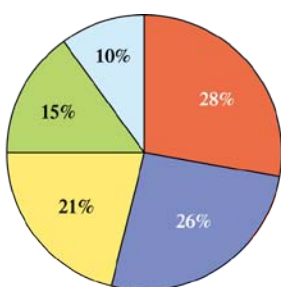
● COP15 / 「コペンハーゲン合意」 への評価

- 全体では、回答者の 60% が “評価できない” とし、“評価できる” は 34% に留まる。



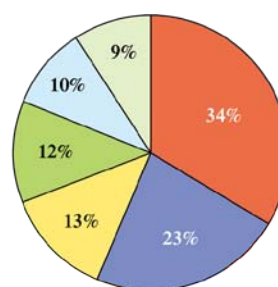
- 全体では COP15 を “評価できる” 理由として、「中国やインドなどの新興国の CO2 排出量削減が初めて組上にのぼった」と「米国、中国を含めた主要経済国の CO2 排出量削減のベースが出来た」がそれぞれ 28%、26% と上位を占めている。
- 逆に “評価できない” 理由として、「『コペンハーゲン合意』は法的拘束力がない」が 34% で最も多い。

“評価できる” 理由



- 中国やインドなどの新興国の CO2 排出量削減が初めて組上にのぼった
- 米国、中国を含めた主要経済国の CO2 排出量削減のベースが出来た
- 目標の明確化
- 途上国援助の追加
- 国際的削減の検証

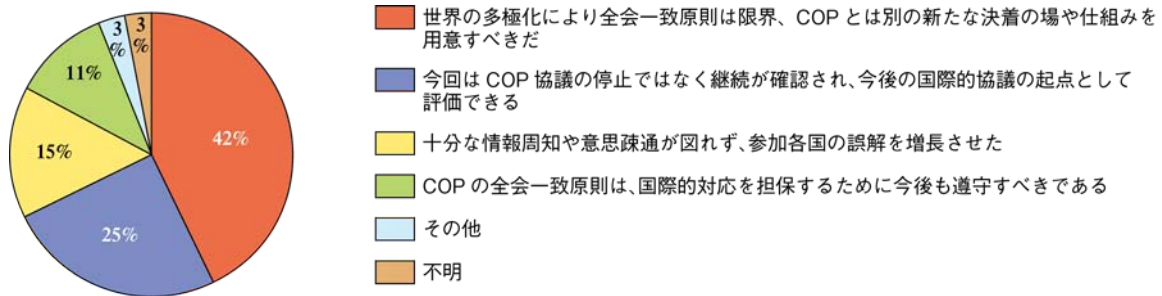
“評価できない” 理由



- 「コペンハーゲン合意」は法的拘束力がない
- 2013 年以降の温暖化対策の枠組みを作るという国際公約が守られなかった
- 「コペンハーゲン合意」は透明性、公平性、公正性を欠く
- 気温上昇を 2 度以内に抑えるとの目標では不十分
- 参加 COP192 カ国の広範な意見が取り入れられなかった
- 国際的検証が無く途上国の排出削減の実効があがらない

● COP 会議プロセスへの意見

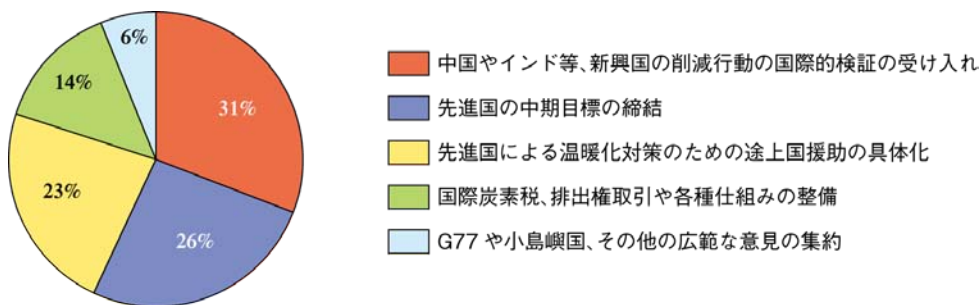
- ・全体では「世界の多極化により全会一致原則は限界、COP とは別の新たな決着の場や仕組みを用意すべきだ」が 42% と最も多い。



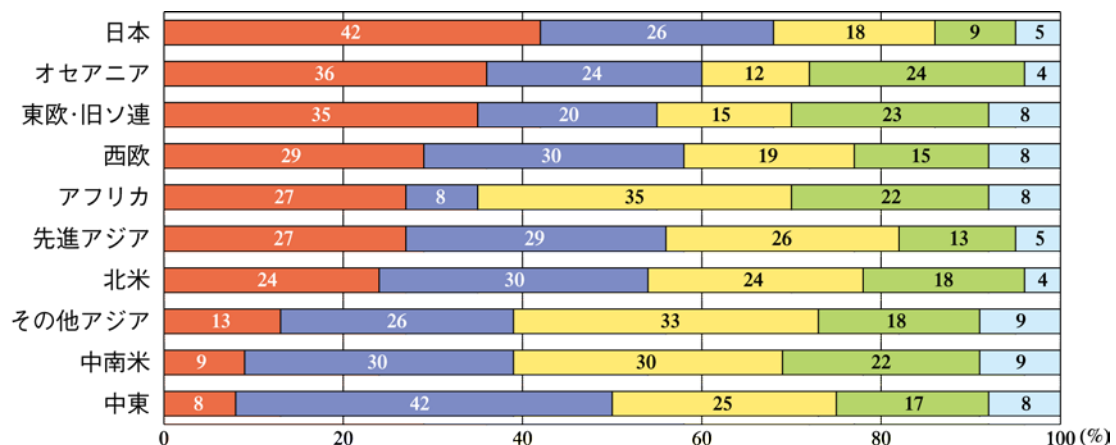
(COP15 の評価に関する詳細は「調査報告書」P10～P13 に記載)

3. 「COP16」の見通し

- ・全体としては、「中国やインド等、新興国の削減行動の国際的検証の受け入れ」と「先進国の中期目標の締結」がそれぞれ 31%、26% となり合計で過半数を占めている。



- ・日本では約 7 割がこの 2 項目を選択すると共に、全地域で最多の 42% が「中国やインド等、新興国の削減行動の国際的検証の受け入れ」を成功の第一目安としている。

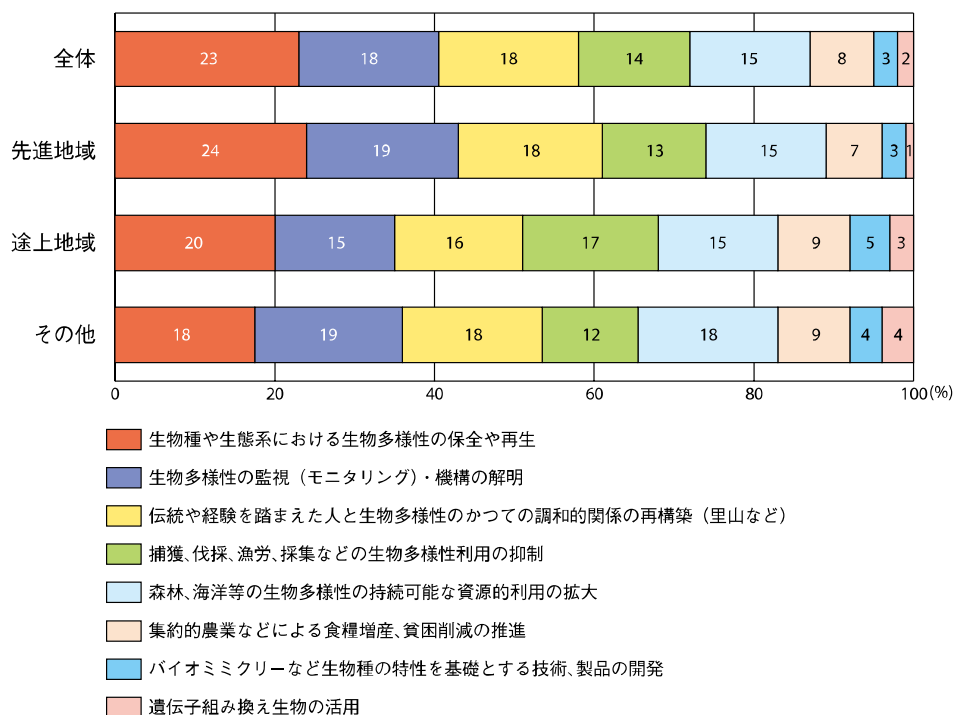


(「COP16」の見通しに関する詳細は「調査報告書」P14 に記載)

4. 生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）への期待

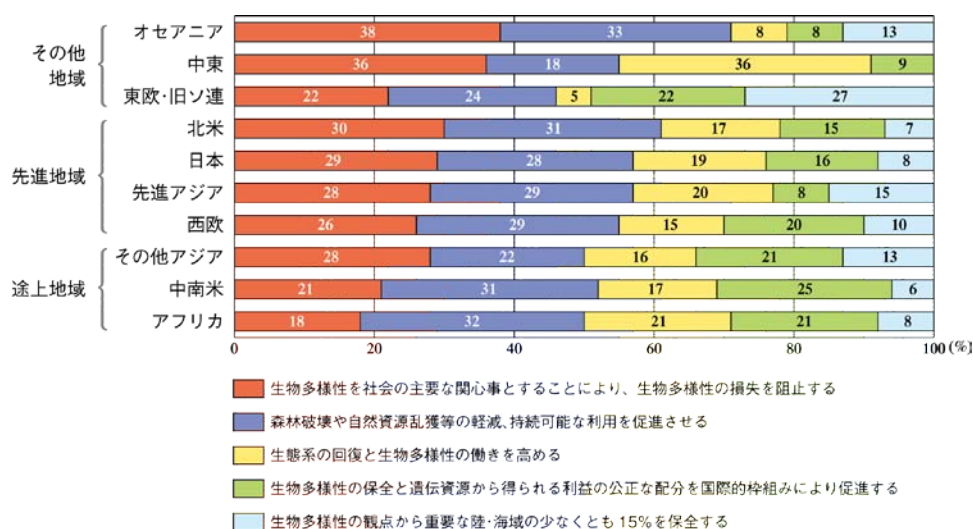
●人と生物多様性の関り合いについて

- 全体では、「生物種や生態系における生物多様性の保全や再生」、「生物多様性の監視機構の解明」、「伝統や経験を踏まえた人と生物多様性のかつての調和的関係の再構築（里山など）」「捕獲、伐採、漁労、採集などの生物多様性利用の管理・抑制」の 4 項目の合計が 73%を占め、生物多様性の利用よりも管理・育成・保全を重視している。



●ポスト「COP10」の目標として取り上げるべき事項

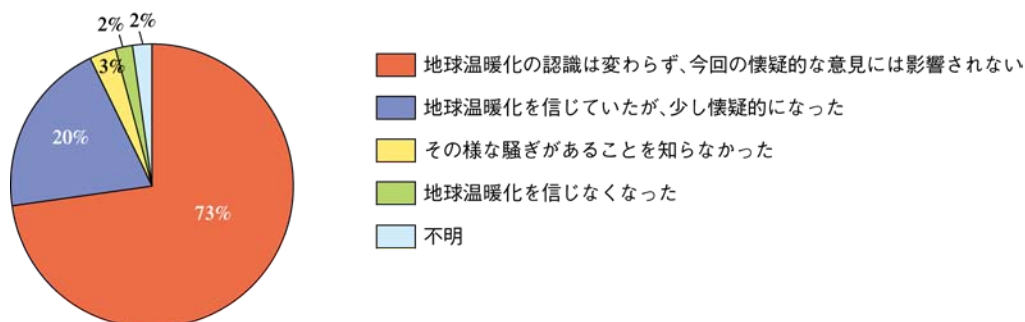
- ポスト「COP10」として、全地域で「生物多様性を社会の主要な関心事とすることにより、生物多様性の損失を阻止する」と「森林破壊や自然資源乱獲等の軽減、持続可能な利用を促進させる」を第一、第二目標として掲げている。



（[COP10]への期待についての詳細は、報告書 P17~22 に記載）

5. 気候研究機関メール流出事件

- 全体として「地球温暖化の認識は変わらず、今回の懐疑的な意見には影響されない」が73%の多数を占めた。



(気候研究機関メール流出事件に関する詳細は「調査報告書」P15に記載)

6. 「途上国の排出量削減と経済成長との同時達成」へのコメント

- 1992年に本アンケート調査を開始して以来、初めて特定の課題について回答者のお考えを伺いましたところ、海外63カ国228件、国内206件、合計434件のご意見を頂き、別冊で紹介しています。

なお本調査は、回答者から世界各地における環境問題の実情や意見、改善策を記入していただく自由記述欄を設けております。今年は海外39カ国99件、国内118件の合計217件の意見を頂きました。その中から海外26カ国46件、国内49件のご意見を調査報告書に掲載しました。

- * 調査結果の全貌・詳細は調査報告書を参照してください。
- * 本リリース及び調査報告書は9月9日15時半から財団HPでもご覧頂けます。

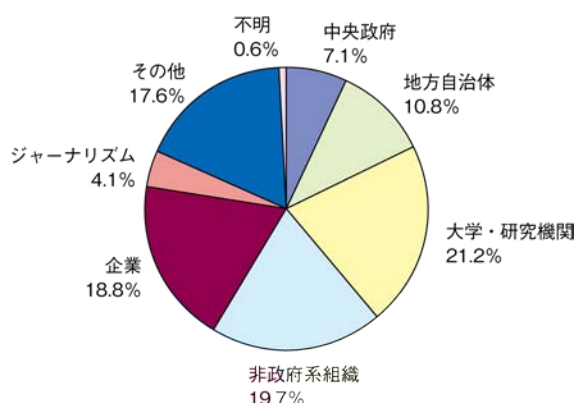
本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 事務局長 安田哲朗
〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ2階
Tel: 03-5275-0620 Fax: 03-5275-0871 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を、平成4年以来行っています。(監修は地球環境戦略研究機関特別研究顧問であり、当財団理事の森島昭夫先生)。毎年4月に約4,000名に質問票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して、9月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語の5カ国で作成しております。

本年度は日本を含め192カ国に調査票を送付し、回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、非政府系組織、中央政府・地方自治体、企業となっています。



調査票送付国数

	送付国数
アジア	26
アフリカ	53
オセアニア	13
西欧	21
東欧・旧ソ連	27
中東	15
北米	2
中南米	34
合計国数	191

●本年度の調査概要

調査時期 : 平成22年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者(旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 4,290

回収数 : 675

回収率 : 15.7%

地域別の回収結果:

	回収数	構成比 (%)
日本	292	43.5%
北米	28	4.1
西欧	55	8.1
先進アジア(韓、香、台、シ)	98	14.5
先進地域小計	473	70.1
その他アジア(日本、先進アジアを除く)	114	16.9
中南米	27	4.0
アフリカ	20	3.0
途上地域小計	161	23.9
オセアニア	13	1.9
東欧・旧ソ連	21	3.1
中東	6	0.9
その他地域小計	40	5.9
(海外合計)	383	56.7)
全体合計	675	100.0